

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月17日

【中間会計期間】 第39期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

【会社名】 富士エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 FUJI ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 息 栖 清

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷3丁目2番12号

【電話番号】 03(3814)1411(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部門担当兼経理部長
木下晴夫

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷3丁目2番12号

【電話番号】 03(3814)1411(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部門担当兼経理部長
木下晴夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)	23,386,303	22,129,038	23,401,807	46,394,162	44,150,260
経常利益 (千円)	2,082,872	1,497,994	1,969,289	3,817,924	3,072,399
中間(当期)純利益 (千円)	1,177,334	882,990	1,143,087	2,060,780	1,501,920
純資産額 (千円)	19,172,029	20,203,317	20,219,527	20,045,564	20,026,612
総資産額 (千円)	27,100,970	26,589,529	30,319,558	27,126,719	29,531,093
1株当たり純資産額 (円)	1,179.00	1,241.65	1,312.19	1,232.78	1,279.19
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	72.86	54.61	74.31	127.51	93.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	72.79	54.58		127.42	93.45
自己資本比率 (%)	70.3	75.5	66.2	73.5	67.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,930,256	739,453	1,109,759	713,487	1,564,894
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	289,204	517,521	114,437	530,722	516,454
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,283,756	1,175,056	465,154	944,897	1,020,577
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,541,993	4,249,502	5,910,270	5,202,393	5,161,908
従業員数 (名)	263	291	348	269	332

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間		自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高	(千円)	22,136,263	20,743,416	18,945,652	43,294,273	40,061,211
経常利益	(千円)	1,908,025	1,401,556	1,633,517	3,550,169	2,935,313
中間(当期)純利益	(千円)	1,127,086	828,797	953,484	2,077,601	1,717,754
資本金	(千円)	4,835,050	4,835,050	4,835,050	4,835,050	4,835,050
発行済株式総数	(株)	16,320,828	16,320,828	16,320,828	16,320,828	16,320,828
純資産額	(千円)	17,854,821	18,846,540	19,038,224	18,771,020	19,013,298
総資産額	(千円)	25,003,226	24,779,586	25,768,111	24,964,500	25,676,535
1株当たり純資産額	(円)	1,104.66	1,165.41	1,243.80	1,161.32	1,222.42
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	69.75	51.26	61.99	128.55	106.91
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	69.69	51.23		128.46	106.88
1株当たり配当額	(円)				40.00	40.00
自己資本比率	(%)	71.4	76.1	73.9	75.2	74.0
従業員数	(名)	209	236	250	214	237

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

部門別の名称	従業員数(名)
営業部門	298
管理部門	50
合計	348

(注) 従業員数は就業人員数(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員(嘱託、パートタイマー)及び派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	250

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員(嘱託、パートタイマー)及び派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年後半からの米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場不安や、原油高による企業収益の減少などで企業の設備投資が減速、個人消費も横バイとなるなど、全体に景気は弱含みの状況となっております。

半導体市場は、W S T S（世界半導体市場統計）の5月27日付発表によれば、世界全体で2007年は2.3%増となり、2008年は4.7%増、2009年は5.8%増、2010年は8.8%増と緩やかながらも堅調な成長が見込まれております。一方、日本市場では円高の影響を受け、2008年は円ベースで3.8%減と予測されております。

このような状況下、業績の太宗を占める単体においては、デジカメなど民生機器向け、宇宙関連向けなどが好調でした。一方で、昨年大口案件のあった情報機器向け、無線通信向けは反動で落ち込み、計測器、アミューズメント向けも低調な推移となり、単体売上としては前中間期を下回る結果となりました。しかし粗利益率の改善により各利益は前中間期を上回り期初計画を達成いたしました。

また連結子会社全体では海外現法が好調に推移し、国内では新連結子会社が今期からフルに寄与が始まりました。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高234億1百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益17億52百万円（同29.0%増）、経常利益19億69百万円（同31.5%増）、中間純利益11億43百万円（同29.5%増）となりました。

品目別売上高につきましては、個別半導体は、新連結子会社分の増加により15億56百万円（前年同期比185.8%増）、集積回路は民生機器や宇宙関連向けの増加により205億88百万円（同0.6%増）、機器機構品は、新連結子会社分の増加により6億51百万円（同51.4%増）、システム製品は昨年好調であった医療機器向けの反動で3億29百万円（同11.5%減）、その他が2億76百万円（同14.9%減）となりました。

所在地別セグメント業績につきましては、日本は売上高230億84百万円、営業利益19億67百万円、アジアは売上高15億84百万円、営業利益62百万円、北米は売上高13億46百万円、営業利益1億97百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間から所在地別セグメントを作成しておりますので、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比7億48百万円増加の59億10百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益19億62百万円に対し、売上債権の増加6億62百万円、法人税等の支払6億21百万円およびたな卸資産の減少2億68百万円を主因として、11億9百万円の収入となりました（前中間連結会計期間は7億39百万円の収入）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出1億74百万円、投資有価証券の償還・売却による収入2億77百万円を主因として、1億14百万円の収入となりました（前中間連結会計期間は5億17百万円の支出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払6億15百万円、短期借入金の純増加3億85百万円および自己株式の取得による支出2億70百万円を主因として、4億65百万円の支出となりました（前中間連結会計期間は11億75百万円の支出）。

2 【仕入及び販売の状況】

当中間連結会計期間における品目別仕入及び販売の実績は、次のとおりであります。

(1) 商品仕入実績

品目	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		
	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
個別半導体	1,322,674	7.0	+110.7
集積回路	16,553,885	87.9	3.4
機器機構品	513,121	2.7	+85.9
システム製品	222,785	1.2	12.9
その他	223,272	1.2	+22.9
合計	18,835,739	100.0	+1.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

品目	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		
	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
個別半導体	1,556,946	6.6	+185.8
集積回路	20,588,102	88.0	+0.6
機器機構品	651,397	2.8	+51.4
システム製品	329,342	1.4	11.5
その他	276,018	1.2	14.9
合計	23,401,807	100.0	+5.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画していた重要な設備計画は、次のように変更しました。

会社名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	東京都 文京区	基幹業務 システム	460,313	371,768	自己資金	平成19年6月	平成20年11月

- (注) 1 業務効率化を目的とした、基幹業務システムの再構築であります。
 2 投資予定額（総額）を当初の計画の433,774千円から460,313千円に、完了予定年月を平成20年8月から平成20年11月に、それぞれ変更しました。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設、除却の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,320,828	16,320,828	東京証券取引所 市場第一部	
計	16,320,828	16,320,828		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、次の通り新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成16年5月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成20年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年10月31日）
新株予約権の数（個）	525(注) 1	525
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	52,500(注) 2	52,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,398 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年12月1日～ 平成21年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、発行価格及び資本組入額は該当がない。	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社取締役又は従業員の地位にあることを要す。但し、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個あたりの株式数は、100株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数について調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

株主総会の特別決議日（平成17年5月26日）		
	中間会計期間末現在 （平成20年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年10月31日）
新株予約権の数（個）	585（注）1	585
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	58,500（注）2	58,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,893（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月1日～ 平成22年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、発行価格及び資本組入額は該当がない。	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社取締役又は従業員の地位にあることを要す。但し、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個あたりの株式数は、100株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数について調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月31日	-	16,320,828	-	4,835,050	-	4,709,910

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成20年8月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
息 栖 邦 夫	東京都杉並区	2,185	13.39
有限会社ケイ・アイ・シー	東京都杉並区浜田山2丁目9番2号	1,200	7.35
観 野 福太郎	東京都港区	812	4.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	616	3.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	330	2.02
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	330	2.02
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3番11号	330	2.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	247	1.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	243	1.49
息 栖 清	埼玉県所沢市	217	1.33
計		6,512	39.90

(注)1.上記のほか当社所有の自己株式 1,014千株(6.21%)があります。

2.上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 591千株

3.ブラックロック・ジャパン株式会社より平成20年4月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号 サビアタワー	371	2.28
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	EC4R 9AS 英国ロンドン市キングウィリアム・ストリート33	5	0.03
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・インターナショナル・リミテッド	EC4R 9AS 英国ロンドン市キングウィリアム・ストリート33	102	0.63
計		479	2.94

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,014,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,300,300	153,003	
単元未満株式	普通株式 6,228		
発行済株式総数	16,320,828		
総株主の議決権		153,003	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権35個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が43株含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士エレクトロニクス 株式会社	東京都文京区本郷 3-2-12	1,014,300	-	1,014,300	6.21
計		1,014,300	-	1,014,300	6.21

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	950	1,039	1,166	1,109	1,050	945
最低(円)	752	785	1,008	1,019	925	810

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,562,179		6,060,270		5,374,957	
2 受取手形及び売掛金	3	14,533,317		15,926,840		15,302,666	
3 有価証券		98,568		52,346		210,840	
4 たな卸資産		4,655,056		5,622,549		5,905,973	
5 その他		443,692		362,727		401,642	
6 貸倒引当金		5,896		14,397		12,628	
流動資産合計		24,286,918	91.3	28,010,337	92.4	27,183,451	92.1
固定資産							
1 有形固定資産	1	154,371		160,623		151,186	
2 無形固定資産							
(1) のれん		26,031		111,895		135,873	
(2) その他		187,884	213,915	337,119	449,014	257,735	393,608
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,218,215		915,338		998,743	
(2) その他		744,649		827,151		836,723	
(3) 貸倒引当金		28,542	1,934,323	42,908	1,699,582	32,620	1,802,846
固定資産合計		2,302,610	8.7	2,309,220	7.6	2,347,641	7.9
資産合計		26,589,529	100.0	30,319,558	100.0	29,531,093	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金	3	2,908,533		3,550,259		3,605,617		
2 短期借入金		130,329		1,843,337		1,443,862		
3 一年以内返済予定 の長期借入金		667,200		1,186,524		1,099,728		
4 未払法人税等		646,333		786,772		633,602		
5 賞与引当金		192,632		252,957		177,014		
6 その他		292,618		408,517		426,827		
流動負債合計		4,837,648	18.2	8,028,368	26.5	7,386,651	25.0	
固定負債								
1 長期借入金		554,400		1,001,646		1,060,495		
2 退職給付引当金		309,742		354,785		343,931		
3 役員退職慰労引当金				4,150		3,565		
4 その他		684,420		711,080		709,837		
固定負債合計		1,548,563	5.8	2,071,661	6.8	2,117,828	7.2	
負債合計		6,386,211	24.0	10,100,030	33.3	9,504,480	32.2	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		4,835,050		4,835,050		4,835,050		
2 資本剰余金		4,726,197		4,725,910		4,726,197		
3 利益剰余金		10,413,363		11,553,229		11,032,293		
4 自己株式		127,683		1,028,870		765,986		
株主資本合計		19,846,927	74.6	20,085,319	66.2	19,827,554	67.1	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		207,839		77,680		119,970		
2 為替換算調整勘定		24,692		77,917		51,329		
評価・換算差額等 合計		232,531	0.9	236	0.0	68,640	0.2	
少数株主持分		123,857	0.5	134,444	0.5	130,417	0.5	
純資産合計		20,203,317	76.0	20,219,527	66.7	20,026,612	67.8	
負債純資産合計		26,589,529	100.0	30,319,558	100.0	29,531,093	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		22,129,038	100.0	23,401,807	100.0	44,150,260	100.0
売上原価		18,647,683	84.3	19,119,162	81.7	36,789,644	83.3
売上総利益		3,481,354	15.7	4,282,644	18.3	7,360,616	16.7
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		19,985		27,246		45,455	
2 貸倒引当金繰入額		9,468		13,723		14,250	
3 役員報酬		112,760		125,272		231,703	
4 給料手当		700,124		880,481		1,464,518	
5 役員賞与		15,485		25,197		25,480	
6 賞与		66,269		69,372		372,182	
7 賞与引当金繰入額		192,632		250,351		155,516	
8 退職給付費用		31,122		45,011		63,640	
9 役員退職慰労 引当金繰入額				585		205	
10 福利厚生費		146,914		157,104		284,900	
11 支払手数料		260,632		266,892		517,333	
12 賃借料		150,788		168,170		312,533	
13 減価償却費		17,038		20,059		36,523	
14 のれん償却額		26,031		23,977		60,055	
15 その他		373,020		456,345		796,692	
営業利益		2,122,273	9.6	2,529,793	10.8	4,380,990	10.0
営業外収益		1,359,081	6.1	1,752,850	7.5	2,979,625	6.7
1 受取利息		47,165		29,833		87,032	
2 受取配当金		13,126		10,915		19,437	
3 投資有価証券 評価差益		618		1,842		3,273	
4 受取手数料		3,720		7,132			
5 為替差益		89,806		192,022			
6 その他		15,563	0.8	17,904	1.1	56,352	0.4
営業外費用		170,001		259,651		166,096	
1 支払利息		15,507		30,680		28,393	
2 売上債権売却損		2,271		9,186		6,134	
3 支払手数料		2,250		2,350		2,250	
4 為替差損						25,706	
5 損害賠償金		9,295		241		9,255	
6 その他		1,764	0.1	754	0.2	1,581	0.1
経常利益		31,088	0.1	43,212	0.2	73,322	0.1
特別利益		1,497,994	6.8	1,969,289	8.4	3,072,399	7.0
1 固定資産売却益	1					3,131	
2 投資有価証券 売却益		19,174	0.0	17,094	0.1	26,129	0.0
特別損失		19,174		17,094		26,129	
1 前期損益修正損	2	4,596				4,556	
2 固定資産除却損	3	20		587		241	
3 投資有価証券売却損				22,720			
4 投資有価証券評価損				738		50,609	
5 商品評価損		4,616	0.0	24,046	0.1	287,449	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,512,551	6.8	1,962,337	8.4	2,758,802	6.2
法人税、住民税 及び事業税		653,221		776,675		1,293,236	
法人税等調整額		27,734	2.8	37,940	3.5	45,869	2.8
少数株主利益		4,074	0.0	4,634	0.0	9,515	0.0
中間(当期)純利益		882,990	4.0	1,143,087	4.9	1,501,920	3.4

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	4,835,050	4,727,474	10,176,916	134,527	19,604,912
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			646,543		646,543
中間純利益			882,990		882,990
自己株式の処分		1,276		6,844	5,568
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)		1,276	236,447	6,844	242,015
平成19年8月31日残高(千円)	4,835,050	4,726,197	10,413,363	127,683	19,846,927

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	322,377	1,205	321,172	119,479	20,045,564
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					646,543
中間純利益					882,990
自己株式の処分					5,568
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	114,538	25,898	88,640	4,378	84,261
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	114,538	25,898	88,640	4,378	157,753
平成19年8月31日残高(千円)	207,839	24,692	232,531	123,857	20,203,317

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	4,835,050	4,726,197	11,032,293	765,986	19,827,554
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			622,151		622,151
中間純利益			1,143,087		1,143,087
自己株式の取得				270,408	270,408
自己株式の処分		287		7,525	7,237
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		287	520,935	262,883	257,764
平成20年8月31日残高(千円)	4,835,050	4,725,910	11,553,229	1,028,870	20,085,319

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(千円)	119,970	51,329	68,640	130,417	20,026,612
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					622,151
中間純利益					1,143,087
自己株式の取得					270,408
自己株式の処分					7,237
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	42,289	26,587	68,877	4,027	64,849
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	42,289	26,587	68,877	4,027	192,914
平成20年8月31日残高(千円)	77,680	77,917	236	134,444	20,219,527

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	4,835,050	4,727,474	10,176,916	134,527	19,604,912
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			646,543		646,543
当期純利益			1,501,920		1,501,920
自己株式の取得				638,302	638,302
自己株式の処分		1,276		6,844	5,568
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		1,276	855,376	631,458	222,641
平成20年2月29日残高(千円)	4,835,050	4,726,197	11,032,293	765,986	19,827,554

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日残高(千円)	322,377	1,205	321,172	119,479	20,045,564
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					646,543
当期純利益					1,501,920
自己株式の取得					638,302
自己株式の処分					5,568
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	202,407	50,124	252,531	10,938	241,593
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	202,407	50,124	252,531	10,938	18,951
平成20年2月29日残高(千円)	119,970	51,329	68,640	130,417	20,026,612

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロ - 計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,512,551	1,962,337	2,758,802
減価償却費		17,038	20,059	36,523
貸倒引当金の増減額 (減少は)		6,571	12,057	9,586
賞与引当金の増減額 (減少は)		72,268	75,942	35,152
退職給付引当金及び前払 年金費用の増減額		4,378	27,517	3,836
役員退職慰労引当金の増減額 (減少は)			585	205
受取利息及び受取配当金		60,292	40,749	106,470
支払利息		15,507	30,680	28,393
為替差損益(差益は)		16,527	11,830	21,876
のれん償却額		26,031	23,977	60,055
投資有価証券評価差益		618	1,842	3,273
固定資産除却損		20	587	241
投資有価証券売却益		19,174	17,094	26,129
投資有価証券売却損			22,720	
投資有価証券評価損			738	50,609
売上債権の増減額 (増加は)		338,545	662,418	91,123
たな卸資産の増減額 (増加は)		179,738	268,588	310,331
仕入債務の増減額 (減少は)		229,933	14,001	355,393
未払消費税等の増減額 (減少は)		67,398	4,411	77,502
その他		86,724	16,153	20,035
小計		1,642,610	1,714,117	3,095,460
利息及び配当金の受取額		54,670	41,120	102,549
利息の支払額		14,406	23,862	25,594
法人税等の支払額		943,421	621,615	1,607,520
営業活動による キャッシュ・フロー		739,453	1,109,759	1,564,894

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー - 計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		309,442	150,000	539,143
定期預金の払戻による収入		176,499	210,582	497,731
有形固定資産の取得による 支出		77,156	22,063	84,290
無形固定資産の取得による 支出		149,136	82,529	219,019
有価証券の取得による 支出		96,608	31,752	148,995
有価証券の償還による 収入		113,306	85,730	183,287
投資有価証券の取得による 支出		457,096	174,998	596,822
投資有価証券の償還による 収入			143,489	11,825
投資有価証券の売却による 収入		283,347	134,093	295,695
貸付金の貸付による支出		2,000	2,000	4,000
貸付金の回収による収入		2,653	3,022	5,666
その他		1,889	863	81,611
投資活動による キャッシュ・フロー		517,521	114,437	516,454
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,697,745		3,445,132
短期借入金の返済による 支出		2,902,728		3,792,429
短期借入金の純増減額 (減少は)			385,849	
長期借入れによる収入			600,000	1,300,000
長期借入金の返済による 支出		333,600	572,053	694,977
自己株式の取得による支出			270,408	638,302
自己株式の売却による収入		5,568	7,237	5,568
配当金の支払額		642,041	615,779	645,568
財務活動による キャッシュ・フロー		1,175,056	465,154	1,020,577
現金及び現金同等物に係る 換算差額		233	10,680	68,349
現金及び現金同等物の増減額		952,891	748,362	40,485
現金及び現金同等物の 期首残高		5,202,393	5,161,908	5,202,393
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,249,502	5,910,270	5,161,908

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インク 富士半導体有限公司 フジ・セミコンダクター・シンガポール・PTE., LTD. (株)スリーシステム クレストロニクス(株) グローバル・トレード(株) 東京電子販売(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称 富際電子貿易(上海)有限公司 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インク 富士半導体有限公司 フジ・セミコンダクター・シンガポール・PTE., LTD. (株)スリーシステム クレストロニクス(株) グローバル・トレード(株) 東京電子販売(株) 神商電子部品(株) フェアチャイルド・シンシヨウ・セミコン(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インク 富士半導体有限公司 フジ・セミコンダクター・シンガポール・PTE., LTD. (株)スリーシステム クレストロニクス(株) グローバル・トレード(株) 東京電子販売(株) 神商電子部品(株) フェアチャイルド・シンシヨウ・セミコン(株) 神商電子部品(株)及びフェアチャイルド・シンシヨウ・セミコン(株)については、株式の取得により新たに連結子会社となりました。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 富際電子貿易(上海)有限公司 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(富際電子貿易(上海)有限公司)及び関連会社2社(日本アルプス電子(株)及び(株)エヌ・ディ・アール)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(富際電子貿易(上海)有限公司)及び関連会社2社(日本アルプス電子(株)及び(株)エヌ・ディ・アール)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社7社のうち、在外子会社3社の中間決算日は5月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社9社のうち、在外子会社3社の中間決算日は5月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社9社のうち、在外子会社3社の決算日は11月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価(市場価格等)のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。 時価(市場価格等)のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 先入先出法による原価法 ただし、国内連結子会社のうちクレストロニクス(株)は移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価(市場価格等)のあるもの 同左 時価(市場価格等)のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 先入先出法による原価法 ただし、国内連結子会社のうちクレストロニクス(株)は移動平均法による低価法、神商電子部品(株)及びフェアチャイルド・シンショウ・セミコン(株)は移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価(市場価格等)のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価(市場価格等)のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権・債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権・債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社中間決算日の直物為替相場により、また収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により、また収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)
(中間連結貸借対照表関係) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。	
(中間連結損益計算書関係) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。	
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」は、前中間連結会計期間において総額表示しておりましたが、期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当中間連結会計期間より「短期借入金の純増減額」として純額表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「短期借入れによる収入」は3,320,012千円、「短期借入金の返済による支出」は 2,934,163千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 214,403千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 231,525千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 224,761千円
2 受取手形割引高 499,175千円	2 受取手形割引高 200,939千円	2 受取手形割引高 300,664千円
受取手形裏書譲渡高 21,655千円	受取手形裏書譲渡高 4,727千円	受取手形裏書譲渡高 20,412千円
3	3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日のため、以下の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 253,080千円 支払手形 70,398千円 裏書譲渡手形 472千円	3

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1	1	1 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 3,131千円
2 連結子会社における過年度売上原価等の修正額であります。	2	2 連結子会社における過年度売上原価等の修正額であります。
3 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 20千円	3 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 587千円	3 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 241千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,320,828			16,320,828

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	157,244		8,000	149,244

(変動事由の概要)

減少8,000株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5月24日 定時株主総会	普通株式	646,543	40.00	平成19年 2月28日	平成19年 5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,320,828			16,320,828

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	767,044	254,799	7,500	1,014,343

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付けによる増加 254,600株

単元未満株式の買取りによる増加 199株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による減少 7,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月29日 定時株主総会	普通株式	622,151	40.00	平成20年 2月29日	平成20年 5月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,320,828			16,320,828

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	157,244	617,800	8,000	767,044

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付けによる増加 617,800株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による減少 8,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	646,543	40.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	622,151	40.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 4,562,179千円	現金及び 預金勘定 6,060,270千円	現金及び 預金勘定 5,374,957千円
預入れ期間が 3ヶ月を超える 312,677千円	預入れ期間が 3ヶ月を超える 150,000千円	預入れ期間が 3ヶ月を超える 213,049千円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び 現金同等物 4,249,502千円	現金及び 現金同等物 5,910,270千円	現金及び 現金同等物 5,161,908千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,902</td> <td>2,665</td> <td>17,567</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,082</td> <td>2,332</td> <td>11,414</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,819</td> <td>333</td> <td>6,152</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,902	2,665	17,567	減価償却累計額相当額	9,082	2,332	11,414	中間期末残高相当額	5,819	333	6,152	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,833</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,133</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>10,699</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	15,833	減価償却累計額相当額	5,133	中間期末残高相当額	10,699	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11,374</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>7,573</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	11,374	減価償却累計額相当額	3,800	中間期末残高相当額	7,573
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																															
取得価額相当額	14,902	2,665	17,567																															
減価償却累計額相当額	9,082	2,332	11,414																															
中間期末残高相当額	5,819	333	6,152																															
	器具及び備品 (千円)																																	
取得価額相当額	15,833																																	
減価償却累計額相当額	5,133																																	
中間期末残高相当額	10,699																																	
	器具及び備品 (千円)																																	
取得価額相当額	11,374																																	
減価償却累計額相当額	3,800																																	
中間期末残高相当額	7,573																																	
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,509千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,462千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,953千円	1年超	3,509千円	合計	7,462千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,163千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,863千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,163千円	1年超	7,700千円	合計	10,863千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,533千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,570千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,103千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,533千円	1年超	5,570千円	合計	9,103千円														
1年内	3,953千円																																	
1年超	3,509千円																																	
合計	7,462千円																																	
1年内	3,163千円																																	
1年超	7,700千円																																	
合計	10,863千円																																	
1年内	3,533千円																																	
1年超	5,570千円																																	
合計	9,103千円																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,996千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>96千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,125千円	減価償却費相当額	1,996千円	支払利息相当額	96千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,358千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>108千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,438千円	減価償却費相当額	1,358千円	支払利息相当額	108千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,445千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,173千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>183千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,445千円	減価償却費相当額	4,173千円	支払利息相当額	183千円														
支払リース料	2,125千円																																	
減価償却費相当額	1,996千円																																	
支払利息相当額	96千円																																	
支払リース料	1,438千円																																	
減価償却費相当額	1,358千円																																	
支払利息相当額	108千円																																	
支払リース料	4,445千円																																	
減価償却費相当額	4,173千円																																	
支払利息相当額	183千円																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成19年8月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)満期保有目的の債券	166,106	165,829	277
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2)その他有価証券			
株式	407,869	777,276	369,406
債券	152,250	149,280	2,969
その他	173,402	153,490	19,912
計	733,521	1,080,046	346,525

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券の債券に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、投資有価証券評価差益618千円を計上しております。なお、「取得原価」欄には原始取得価額を記載しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,500
投資事業組合への出資持分	6,351
計	17,851

(当中間連結会計期間末)(平成20年8月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)満期保有目的の債券	84,071	84,411	340
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2)その他有価証券			
株式	394,458	535,012	140,554
債券	152,250	154,040	1,790
その他	40,300	28,950	11,350
計	587,008	718,002	130,994

- (注) 1 当中間連結会計期間においてその他有価証券の株式について738千円の減損処理を行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価額を記載しております。
- 2 当中間連結会計期間においてその他有価証券の債券に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、投資有価証券評価差益1,842千円を計上しております。なお、「取得原価」欄には原始取得価額を記載しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	107,500
投資事業組合への出資持分	5,331
計	112,831

(前連結会計年度末)(平成20年2月29日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)満期保有目的の債券	155,862	156,220	358
区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2)その他有価証券			
株式	389,786	608,151	218,365
債券	252,250	252,248	1
その他	140,300	122,720	17,580
計	782,336	983,120	200,784

(注) 1 当連結会計年度においてその他有価証券の株式について50,609千円の減損処理を行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2 当連結会計年度においてその他有価証券の債券に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、投資有価証券評価差益3,273千円を計上しております。なお、「取得原価」欄には原始取得価額を記載しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,500
投資事業組合への出資持分	6,321
計	17,821

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成19年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	買建	1,328,065	1,381,750	53,684
	通貨スワップ取引	929,200	1,612	1,612
合計			1,383,362	55,296

(当中間連結会計期間末)(平成20年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	買建	205,322	218,228	12,906
	売建	252,993	259,428	6,434
合計			477,657	6,471

(前連結会計年度末)(平成20年2月29日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	買建	509,759	501,831	7,928
	売建	3,885	3,809	76
	通貨スワップ取引	929,200	428	428
合計			505,211	8,280

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)において、当社及び連結子会社の事業は、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,817,116	1,584,690		23,401,807		23,401,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,267,603	164	1,346,739	2,614,507	(2,614,507)	
計	23,084,719	1,584,855	1,346,739	26,016,314	(2,614,507)	23,401,807
営業費用	21,116,789	1,521,992	1,149,340	23,788,123	(2,139,167)	21,648,956
営業利益	1,967,929	62,862	197,399	2,228,191	(475,340)	1,752,850

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・ 香港、シンガポール

(2) 北米・・・ 米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は477,842千円であり、主な内容は提出会社の経理部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

	アジア	ヨ - ロッパ	北米	その他	計
海外売上高(千円)	2,718,093	1,293	1,466	100	2,720,953
連結売上高(千円)					22,129,038
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	0.0	0.0	0.0	12.3

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の主たる内訳は次のとおりであります。
 (1)アジア・・・中国、香港、フィリピン他
 (2)ヨーロッパ・・・ドイツ、イギリス他
 (3)北米・・・米国、カナダ
 (4)その他・・・オ - ストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

	アジア	ヨ - ロッパ	北米	計
海外売上高(千円)	3,302,446	940	309	3,303,696
連結売上高(千円)				23,401,807
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	0.0	0.0	14.1

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の主たる内訳は次のとおりであります。
 (1)アジア・・・中国、香港、フィリピン他
 (2)ヨーロッパ・・・ドイツ、イギリス他
 (3)北米・・・米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

	アジア	ヨ - ロッパ	北米	その他	計
海外売上高(千円)	6,048,320	1,901	2,308	301	6,052,831
連結売上高(千円)					44,150,260
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7	0.0	0.0	0.0	13.7

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の主たる内訳は次のとおりであります。
 (1)アジア・・・中国、香港、フィリピン他
 (2)ヨーロッパ・・・ドイツ、イギリス他
 (3)北米・・・米国、カナダ
 (4)その他・・・オ - ストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,241円65銭	1株当たり純資産額 1,312円19銭	1株当たり純資産額 1,279円19銭
1株当たり中間純利益 54円61銭	1株当たり中間純利益 74円31銭	1株当たり当期純利益 93円47銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 54円58銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 93円45銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	20,203,317	20,219,527	20,026,612
純資産の部の合計額から控除する金額			
少数株主持分(千円)	123,857	134,444	130,417
普通株式に係る純資産額(千円)	20,079,459	20,085,082	19,896,194
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,171,584	15,306,485	15,553,784

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	882,990	1,143,087	1,501,920
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	882,990	1,143,087	1,501,920
普通株式の期中平均株式数(株)	16,169,917	15,381,693	16,067,809
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	6,532		4,414
うちストックオプション(新株予約権方式)(株)	6,532		4,414
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年5月27日定時株主総会決議及び平成17年5月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式 112,500株	平成15年5月29日定時株主総会決議、平成16年5月27日定時株主総会決議及び平成17年5月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式 121,500株	平成16年5月27日定時株主総会決議及び平成17年5月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式 112,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,892,008		5,177,651		4,223,824	
2 受取手形	4	2,464,241		2,687,345		2,917,644	
3 売掛金		11,693,162		10,469,281		10,896,465	
4 有価証券						100,140	
5 商品		3,860,668		4,377,934		4,161,157	
6 その他		341,967		276,290		621,863	
7 貸倒引当金		10,300		1,300		1,400	
流動資産合計		22,241,748	89.8	22,987,203	89.2	22,919,695	89.3
固定資産							
1 有形固定資産	1	136,140		144,381		133,362	
2 無形固定資産		185,652		330,948		250,193	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,077,319		821,776		892,534	
(2) 関係会社株式		449,865		749,368		749,368	
(3) その他		710,692		760,322		758,106	
(4) 貸倒引当金		21,832		25,889		26,725	
投資その他の 資産合計		2,216,045		2,305,577		2,373,284	
固定資産合計		2,537,838	10.2	2,780,907	10.8	2,756,839	10.7
資産合計		24,779,586	100.0	25,768,111	100.0	25,676,535	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	4	109,412		171,208		93,667	
2 買掛金		2,664,186		2,192,665		2,424,741	
3 一年以内返済予定 の長期借入金		667,200		1,186,524		1,099,728	
4 未払法人税等		629,701		719,471		604,700	
5 賞与引当金		176,514		191,379		120,858	
6 その他		240,928		348,709		348,269	
流動負債合計		4,487,942	18.1	4,809,957	18.7	4,691,964	18.3
固定負債							
1 長期借入金		554,400		1,001,646		1,060,495	
2 退職給付引当金		264,659		286,101		279,836	
3 その他		626,044		632,182		630,941	
固定負債合計		1,445,104	5.8	1,919,929	7.4	1,971,272	7.7
負債合計		5,933,046	23.9	6,729,887	26.1	6,663,236	26.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
株主資本								
1	資本金	4,835,050	19.5	4,835,050	18.8	4,835,050	18.8	
2	資本剰余金							
	(1) 資本準備金	4,709,910		4,709,910		4,709,910		
	(2) その他資本剰余金	16,287		16,000		16,287		
	資本剰余金合計	4,726,197	19.1	4,725,910	18.3	4,726,197	18.4	
3	利益剰余金							
	(1) 利益準備金	234,500		234,500		234,500		
	(2) その他利益剰余金							
	特別償却準備金	36						
	別途積立金	6,850,000		8,050,000		6,850,000		
	繰越利益剰余金	2,126,360		2,146,687		3,015,353		
	利益剰余金合計	9,210,896	37.2	10,431,187	40.5	10,099,853	39.4	
4	自己株式	127,683	0.5	1,028,870	4.0	765,986	3.0	
	株主資本合計	18,644,461	75.3	18,963,277	73.6	18,895,115	73.6	
評価・換算差額等								
	その他有価証券 評価差額金	202,079	0.8	74,946	0.3	118,182	0.4	
	評価・換算差額等 合計	202,079	0.8	74,946	0.3	118,182	0.4	
	純資産合計	18,846,540	76.1	19,038,224	73.9	19,013,298	74.0	
	負債純資産合計	24,779,586	100.0	25,768,111	100.0	25,676,535	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		20,743,416	100.0	18,945,652	100.0	40,061,211	100.0
売上原価		17,765,841	85.6	15,691,109	82.8	33,916,927	84.7
売上総利益		2,977,575	14.4	3,254,542	17.2	6,144,284	15.3
販売費及び一般管理費		1,712,579	8.3	1,825,162	9.7	3,438,942	8.5
営業利益		1,264,996	6.1	1,429,380	7.5	2,705,341	6.8
営業外収益	1	151,769	0.7	233,109	1.2	256,725	0.6
営業外費用	2	15,208	0.0	28,972	0.1	26,753	0.1
経常利益		1,401,556	6.8	1,633,517	8.6	2,935,313	7.3
特別利益	3	19,174	0.0	18,030	0.1	19,174	0.0
特別損失	4	20	0.0	23,369	0.1	50,851	0.1
税引前中間(当期) 純利益		1,420,710	6.8	1,628,178	8.6	2,903,636	7.2
法人税、住民税及び 事業税		609,668		698,720		1,209,122	
法人税等調整額		17,755	2.8	24,026	3.6	23,240	2.9
中間(当期)純利益		828,797	4.0	953,484	5.0	1,717,754	4.3

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 2月28日残高(千円)	4,835,050	4,709,910	17,564	4,727,474
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の処分			1,276	1,276
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			1,276	1,276
平成19年 8月31日残高(千円)	4,835,050	4,709,910	16,287	4,726,197

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 2月28日残高(千円)	234,500	72	5,650,000	3,144,070	9,028,642	134,527	18,456,638
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				646,543	646,543		646,543
中間純利益				828,797	828,797		828,797
自己株式の処分						6,844	5,568
特別償却準備金の取崩		36		36			
別途積立金の積立			1,200,000	1,200,000			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		36	1,200,000	1,017,709	182,254	6,844	187,822
平成19年 8月31日残高(千円)	234,500	36	6,850,000	2,126,360	9,210,896	127,683	18,644,461

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年 2月28日残高(千円)	314,381	18,771,020
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		646,543
中間純利益		828,797
自己株式の処分		5,568
特別償却準備金の取崩		
別途積立金の積立		
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	112,301	112,301
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	112,301	75,520
平成19年 8月31日残高(千円)	202,079	18,846,540

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(千円)	4,835,050	4,709,910	16,287	4,726,197
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			287	287
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			287	287
平成20年8月31日残高(千円)	4,835,050	4,709,910	16,000	4,725,910

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年2月29日残高(千円)	234,500	6,850,000	3,015,353	10,099,853	765,986	18,895,115	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			622,151	622,151		622,151	
中間純利益			953,484	953,484		953,484	
自己株式の取得					270,408	270,408	
自己株式の処分					7,525	7,237	
別途積立金の積立		1,200,000	1,200,000				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		1,200,000	868,666	331,333	262,883	68,162	
平成20年8月31日残高(千円)	234,500	8,050,000	2,146,687	10,431,187	1,028,870	18,963,277	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成20年2月29日残高(千円)	118,182	19,013,298
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		622,151
中間純利益		953,484
自己株式の取得		270,408
自己株式の処分		7,237
別途積立金の積立		
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	43,236	43,236
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	43,236	24,926
平成20年8月31日残高(千円)	74,946	19,038,224

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	4,835,050	4,709,910	17,564	4,727,474
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1,276	1,276
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			1,276	1,276
平成20年2月29日残高(千円)	4,835,050	4,709,910	16,287	4,726,197

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	234,500	72	5,650,000	3,144,070	9,028,642	134,527	18,456,638
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				646,543	646,543		646,543
当期純利益				1,717,754	1,717,754		1,717,754
自己株式の取得						638,302	638,302
自己株式の処分						6,844	5,568
特別償却準備金の取崩		72		72			
別途積立金の積立			1,200,000	1,200,000			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		72	1,200,000	128,716	1,071,211	631,458	438,476
平成20年2月29日残高(千円)	234,500		6,850,000	3,015,353	10,099,853	765,986	18,895,115

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日残高(千円)	314,381	18,771,020
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		646,543
当期純利益		1,717,754
自己株式の取得		638,302
自己株式の処分		5,568
特別償却準備金の取崩		
別途積立金の積立		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	196,198	196,198
事業年度中の変動額合計(千円)	196,198	242,277
平成20年2月29日残高(千円)	118,182	19,013,298

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価(市場価格等)のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上しております。 時価(市場価格等)のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価(市場価格等)のあるもの 同左 時価(市場価格等)のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価(市場価格等)のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 時価(市場価格等)のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
(2) 無形固定資産 ソフトウエア (自社利用分)：社内における 利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。	(2) 無形固定資産 ソフトウエア 同左	(2) 無形固定資産 ソフトウエア 同左
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に 備えるため、支給見込額に基づ き計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間会計期間末に おいて発生していると認められ る額を計上しております。 数理計算上の差異について は、各事業年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(10年)による定額法に より、それぞれ発生の翌事業年 度から費用処理しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当事業年度末におい て発生していると認められる額 を計上しております。 数理計算上の差異について は、各事業年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(10年)による定額法に より、それぞれ発生の翌事業年 度から費用処理しております。
4 外貨建資産及び負債の本邦通貨 への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決 算日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として処 理しております。	4 外貨建資産及び負債の本邦通貨 への換算基準 同左	4 外貨建資産及び負債の本邦通貨 への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日 の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ております。
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用してしま す。 なお、仮払消費税等及び仮受 消費税等は相殺し、差額を流動 負債(その他)に含めて表示して おります。	6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用してしま す。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 171,982千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 186,588千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 180,310千円
2 偶発債務	2 偶発債務	2 偶発債務
(1) 関係会社フジ・セミコンダクター・シンガポール・PTE., LTD.の仕入債務に対する保証債務 3,098千円 (26千米ドル)	(1) 関係会社フジ・セミコンダクター・シンガポール・PTE., LTD.の仕入債務に対する保証債務 4,765千円 (43千米ドル)	(1) 関係会社フジ・セミコンダクター・シンガポール・PTE., LTD.の仕入債務に対する保証債務 1,829千円 (17千米ドル)
(2) 関係会社クレストロニクス(株)の仕入債務に対する保証債務 189,743千円	(2) 関係会社クレストロニクス(株)の仕入債務に対する保証債務 220,785千円	(2) 関係会社クレストロニクス(株)の仕入債務に対する保証債務 153,451千円
	(3) 関係会社神商電子部品(株)の仕入債務に対する保証債務 129,620千円 (216千米ドルを含む)	(3) 関係会社神商電子部品(株)の仕入債務に対する保証債務 150,627千円 (251千米ドルを含む)
3 受取手形割引高 499,175千円	3 受取手形割引高 200,939千円 債権流動化に伴う遡及義務 449,269千円	3 受取手形割引高 300,664千円
4	4 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日のため、以下の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 207,608千円 支払手形 51,023千円	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 31,867千円 有価証券利息 1,694千円 受取配当金 13,001千円 為替差益 86,005千円 投資有価証券 評価差益 618千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,699千円 売上債権売却損 2,271千円 支払手数料 2,250千円 3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 19,174千円 4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 20千円 (内訳) 器具及び備品 20千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 9,045千円 無形固定資産 4,744千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 11,610千円 有価証券利息 3,170千円 受取配当金 10,806千円 為替差益 184,163千円 投資有価証券 評価差益 1,842千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 12,247千円 売上債権売却損 13,658千円 支払手数料 2,350千円 3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 17,094千円 貸倒引当金 戻入額 936千円 4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 399千円 (内訳) 器具及び備品 399千円 投資有価証券 売却損 22,720千円 投資有価証券 評価損 250千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 10,965千円 無形固定資産 4,084千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 53,664千円 有価証券利息 3,676千円 受取配当金 114,251千円 為替差益 53,048千円 投資有価証券 評価差益 3,273千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 18,068千円 売上債権売却損 4,040千円 支払手数料 2,250千円 3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 19,174千円 4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 241千円 (内訳) 器具及び備品 241千円 投資有価証券 評価損 50,609千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 19,660千円 無形固定資産 9,286千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	157,244		8,000	149,244

(変動事由の概要)

減少8,000株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

当中間会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	767,044	254,799	7,500	1,014,343

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付けによる増加 254,600株

単元未満株式の買取りによる増加 199株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による減少 7,500株

前事業年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	157,244	617,800	8,000	767,044

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付けによる増加 617,800株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による減少 8,000株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,902</td> <td>2,665</td> <td>17,567</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,082</td> <td>2,332</td> <td>11,414</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,819</td> <td>333</td> <td>6,152</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,902	2,665	17,567	減価償却累計額相当額	9,082	2,332	11,414	中間期末残高相当額	5,819	333	6,152	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,877</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,441</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,435</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	6,877	減価償却累計額相当額	3,441	中間期末残高相当額	3,435	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,877</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,751</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,125</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	6,877	減価償却累計額相当額	2,751	期末残高相当額	4,125
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																															
取得価額相当額	14,902	2,665	17,567																															
減価償却累計額相当額	9,082	2,332	11,414																															
中間期末残高相当額	5,819	333	6,152																															
	器具及び備品 (千円)																																	
取得価額相当額	6,877																																	
減価償却累計額相当額	3,441																																	
中間期末残高相当額	3,435																																	
	器具及び備品 (千円)																																	
取得価額相当額	6,877																																	
減価償却累計額相当額	2,751																																	
期末残高相当額	4,125																																	
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,509千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,462千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,953千円	1年超	3,509千円	合計	7,462千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,120千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,509千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,388千円	1年超	2,120千円	合計	3,509千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,817千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,379千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,561千円	1年超	2,817千円	合計	5,379千円														
1年内	3,953千円																																	
1年超	3,509千円																																	
合計	7,462千円																																	
1年内	1,388千円																																	
1年超	2,120千円																																	
合計	3,509千円																																	
1年内	2,561千円																																	
1年超	2,817千円																																	
合計	5,379千円																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,996千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>96千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,125千円	減価償却費相当額	1,996千円	支払利息相当額	96千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>724千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>690千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	724千円	減価償却費相当額	690千円	支払利息相当額	39千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,023千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>171千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,283千円	減価償却費相当額	4,023千円	支払利息相当額	171千円														
支払リース料	2,125千円																																	
減価償却費相当額	1,996千円																																	
支払利息相当額	96千円																																	
支払リース料	724千円																																	
減価償却費相当額	690千円																																	
支払利息相当額	39千円																																	
支払リース料	4,283千円																																	
減価償却費相当額	4,023千円																																	
支払利息相当額	171千円																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,165円41銭	1株当たり純資産額 1,243円80銭	1株当たり純資産額 1,222円42銭
1株当たり中間純利益 51円26銭	1株当たり中間純利益 61円99銭	1株当たり当期純利益 106円91銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 51円23銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 106円88銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	18,846,540	19,038,224	19,013,298
純資産の部の合計額から控除する金額			
普通株式に係る純資産額(千円)	18,846,540	19,038,224	19,013,298
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,171,584	15,306,485	15,553,784

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	828,797	953,484	1,717,754
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	828,797	953,484	1,717,754
普通株式の期中平均株式数(株)	16,169,917	15,381,693	16,067,809
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	6,532		4,414
うちストックオプション(新株予約権方式)(株)	6,532		4,414
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年5月27日定時株主総会決議及び平成17年5月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)	平成15年5月29日定時株主総会決議、平成16年5月27日定時株主総会決議及び平成17年5月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)	平成16年5月27日定時株主総会決議及び平成17年5月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)
	普通株式 112,500株	普通株式 121,500株	普通株式 112,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第38期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

平成20年5月30日

関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

平成20年3月3日

平成20年4月4日

平成20年5月2日

平成20年6月2日

関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年10月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月19日

富士エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士エレクトロニクス株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月14日

富士エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士エレクトロニクス株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月19日

富士エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士エレクトロニクス株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士エレクトロニクス株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月14日

富士エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士エレクトロニクス株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士エレクトロニクス株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。